

グアテマラ月報 (2013年3月)

2013年10月3日
在グアテマラ日本大使館

1. 内政

- 5日、グティエレス国税庁 (SAT) 長官が辞意を表明した。
- 19日、ジェノサイド及び人道に対する罪が問われているリオス・モント元大統領他に対する初公判が行われた。

(1) 国会情勢

(ア) 1月22日から始まった LIDER によるバツィン文化大臣に対する国会喚問により、国会審議は引き続き停滞。国会審議停滞に対する国民の非難が噴出する中、8日、マニユエル・バルキン第三書記長 (国民大連合 (GANA)) が与党愛国党 (PP) 及び自由民主会派 (LIDER) に対し、両党の対立を放棄し、国民の利益を優先する政治を行うよう呼び掛けた。21日には公約・革新・秩序運動党 (CREO) がバツィン大臣の国会喚問の一時中止にかかる動議の提案・議決を試みるも失敗。22日、ペレス・モリーナ大統領及びバルデッティ副大統領は、サント・トマス農園において、同政権の公約実現に向け、閣僚及び PP 議員に対し連携を呼び掛けた。

(イ) 4日、リベラ PP 議員 (元国会議長) は、14歳～18歳の青少年犯罪を処罰するための法案を国会に提出したが、与野党各党の関心を得るには至らなかった。

(ウ) 18日、「みんなの党 (TODOS)」は、車両通行税を 50%引き下げる法案を国会に提出した。ホルヘ・バリェントス TODOS 議員団長は、昨年2月に国会で承認された税制改革については支持しているものの、同改革で提案されている車両通行税の引き上げについては当国の経済状況を鑑みると当国国民が払える額ではなく、車両通行税の増額は適当ではないと考える旨述べた。

(2) 閣僚・公的機関代表人事

(ア) 11日、ペレス・モリーナ大統領は、ミCHEL・マルティネス新社会開発次官、イバナバ・アンチェタ新エネルギー鉱山次官、アレックス・ロペス大統領府農務庁長官の宣誓式を行った。

(イ) 5日、グティエレス国税庁 (SAT) 長官が辞意を表明した。同長官の辞任に関し、ペレス・モリーナ大統領は、SAT 及び財務省の間で生じた昨年の税収目標達成を巡る意見の相違が辞任の理由であることを認めた上で、同長官の在任中の税収拡大に向けた取り組みについては評価している旨述べた。

(2) 4日、猥褻な写真が公表されたことで1月に解任されたアントニオ・ソロラノ知事に替わり、ホセ・アントニオ・ロペス・ロハス氏が新ウエウエテナンゴ県知事に就任した。

(3) 社会保険庁 (IGSS) 長官の交替を巡る問題

19日、当国憲法裁判所は、ペレス・モリーナ大統領によるレイエス IGSS 長官の解任を不当とする保護申請を棄却した。本年1月、ペレス・モリーナ大統領はレイエス長官の任期が2009年に終了していることを理由にロドリゲス大統領秘書官を同長官の後任に指名したものの、IGSS 理事会は同長官の任期は終わっていないとしてレイエス長官の続投を主張、ロドリゲス新長官の就任が棚上げとなっていた。

(4) 治安対策の見直し

2日、ペレス・モリーナ大統領は、同政権の主要課題の一つである治安問題に関し、本年1月及び2月と立て続けに暴力による死亡者が増加したことを受け、右犯罪被害の件数の削減に焦点を置き、右被害が頻発している太平洋岸及び大西洋岸までの幹線道路の安全強化に重点的に取り組む旨発表した。

(5) 野党各党の新党首の選出

(ア) 3日、グアテマラ国民革命連合 (URNG) の全国党大会において新執行部メンバー (任期：2013-2015年) が選出され、エクトル・ヌイラ氏に代わり、アンヘル・サンチェス氏が新党首に選出された。

(イ) 10日、公約・革新・秩序運動党 (CREO) の全国党大会が開催され、ロベルト・ゴンサレス現党首の続投が決定した。

(6) リオス・モント元大統領に対する裁判の開始

19日、当国最高裁判所 (CSJ) において、ジェノサイド及び人道に対する罪 (内戦期の1982年にキチェ県イシル三角地帯で起きた住民虐殺への責任) に問われているリオス・モント元大統領及びホセ・ロドリゲス元グアテマラ国軍情報局長 (軍統合参謀本部第2局：G-2) に対する初公判が行われた。

(7) 国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) グアテマラ事務所による年次報告書

18日、OHCHR グアテマラ事務所は、当国における年次報告書を発表し、同報告書において治安対策における国軍の参加の縮小等を改めて提案した。

2. 外交

●7日、ビジャグラン TSE 長官は、グアテマラ・ベリーズ国境問題の国際司法裁判所 (ICJ) 付託の是非を問う国民投票実施のための資金が未だディスパースされていないことから、同国民投票の公示の延期を決定したと発表した。

●8日、ペレス・モリーナ大統領はチャベス大統領の葬儀に参列した。

●20日、カレラ外相は、国連本部において潘国連事務総長と麻薬問題に関する新たなアプローチ等について協議した。

(1) ペレス・モリーナ大統領のチャベス大統領の国葬参列

8日、ペレス・モリーナ大統領はチャベス大統領の葬儀に参列した。同大統領は、ペトロカリブ協定に関し、グアテマラは同協定への加盟に引き続き関心がある旨表明すると共に、当国の加盟はベネズエラ政府のアジェンダに含まれており、将来的にグアテマラの申請が検討される予定である旨説明した。

(2) カレラ外相と潘基文事務総長との会談

20日、カレラ外相は、国連本部において潘国連事務総長と麻薬問題に関する新たなアプローチ、安保理非常任理事国としてのグアテマラの役割、当国における司法分野の強化、飢餓ゼロ問題における国連から受けた支援等について協議した。また同会談において、潘事務総長は、無処罰問題への取り組みに対するグアテマラ政府の強固な決意について取り上げ、グアテマラ政府によるグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）の2015年までの任期延長につき祝意を表した。

(3) アルマグロ・ウルグアイ外相の当国訪問

13～15日、当国を公式訪問したアルマグロ・ウルグアイ外相は、ペレス・モリーナ大統領及びカレラ外相と会談し、両国の政治・通商・経済協力関係の緊密化、現行の麻薬対策の代替案の模索等について意見を交わした。また、同外相はアルスー・グアテマラ市長とも会談し、アルスー市長から勲章（グアテマラ市の鍵：Llaves de la Ciudad de Guatemala）が授与された。更に、当国外務省において、国連人権委員会議長におけるウルグアイの役割に関する講演を行った。

(4) レーク国連児童基金（UNICEF）事務局長の当国訪問

20日～22日、レーク UNICEF 事務局長が当国を訪問し、当国の政府関係社及び社会団体代表等と会談した他、当国が抱える社会問題について把握するためウエウエテナンゴ県を訪問した。今回の訪問において、同事務局長は当国における慢性的栄養不良の蔓延と乳幼児の発育状況の遅れについて懸念を示した。

(5) グアテマラ・ベリーズ国境問題

(ア) 7日、ビジャグラン TSE 長官は、グアテマラ・ベリーズ国境問題の国際司法裁判所（ICJ）付託の是非を問う国民投票実施のための資金が未だディスバースされていないことから、4月8日に予定されていた同国民投票の公示の延期を決定したと発表した。

(イ) 13日、ペレス・モリーナ大統領は、ベリーズにおいて行われた国民投票の成立に関する法改正により本件問題の国際司法裁判所（ICJ）付託の是非を問う国民投票が無効になるのを避けるため、当国政府は右国民投票の実施を一年延期する方向に傾いている旨述べた。

(ウ) 21日、エルリントン・ベリーズ外相は、ベリーズ議会下院において、グアテマラが米州機構(OAS)に対し、(a) 国民投票の実施延期、(b) ベリーズ政府による国民投票成立要件の改正という2つのオプションを提案した旨発言した。

3. 経済

(1) 非伝統輸出産品企業組合(AGEXPORT)は、メネンデス同会長の後任としてエストゥアルド・カスティージョ氏が新会長に選出されたと発表した。

(2) 5日、当国のマクロ経済動向の分析のために当国を訪問した篠原 IMF 副専務理事をヘッドとする IMF ミッションは、ペレス・モリーナ大統領、バルキン中銀総裁、センターノ財務大臣、カストロ財務次官、国会議員、経済社会審議会代表と会談。当国のマクロ経済は安定を維持していると述べる一方、当国の社会分野における優先的課題は、引き続き包括的成長の促進と貧困削減である旨指摘した。

(3) 15日、当国を訪問したアルマグロ・ウルグアイ外相は、グアテマラ企業家とのワーキングランチに出席し、「機会の国、ウルグアイ」と題するプレゼンテーションを行った。

(4) 14日、国連開発計画(UNDP)は、「人間開発報告書2013」を発表したところ、当国の人間開発指数は187カ国中133位で中米諸国では最下位であることが明らかとなった。

(5) 18日、アルチラ・エネルギー鉱山大臣は、El Sastre 1 鉱山(グアテマラ県)で採掘を行う Exploraciones Mineras de Centro América S.A.社に対し、2度にわたり同省関係者の訪問を阻止したことを理由に El Sastre 2 鉱山(エル・プログレソ県、法的書類の不備を理由に既に採掘許可が取り消されている)に続き採掘許可を取り消すと発表した。

(6) 19日、米ミレニウム・チャレンジ会計公社(MCC)は、当国における経済発展促進に向けた各種プロジェクトへの支援の可能性について検討すると発表した。

(7) 20日、バルキン中銀総裁は、国家金融審議会(JM)が国内外の経済状況が安定しており、現段階においてインフレが拡大する可能性が低いことから当国の政策金利を引き続き5%に据え置くことを決定したと発表した。

(8) 27日、ペレス・モリーナ大統領は、当国政府がスペイン企業(TCBグループ)に対し、ケツアル港における新港湾ターミナルの建設及び貨物取り扱いのための同港の利用に係る25年間の用益権を正式に譲渡した。

主要経済指標

	2013 年			2012 年	2011 年
	3 月	2 月	1 月		
インフレ率（前年同月比）	4.34%	4.18%	3.86%	3.45%	6.20%
貿易収支（百万ドル）	363.2	494.6	624.6	7,008.5	6,212.1
輸出（百万ドル）	982.4	840.5	840.8	9,985.3	10,400.9
輸入（百万ドル）	1,345.6	1,335.1	1,465.4	16,993.8	16,613.0
外貨準備高（百万ドル）	7,276.7	6,649.7	6,693.8	6,711.2	6,142.4
外国からの送金（百万ドル）	424.1	351.2	357.9	4,782.7	4,378.0
為替レート（対ドル月平均）	7.81	7.83	7.89	7.90	7.81

（出所：中銀）